別記様式第１号(第６条、第７条、第９条関係)

令和　　年　　月　　日

令和　　年度外国人労働者日本語能力向上支援補助金　事業計画書

団体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①事業の目的と  数値目標 |  | | | |
| ②団体に加入し  ている企業数  （※１） | （正会員として加入している企業数を記載してください。）  　　　　　　　　社 | | | |
| ③事業参加が見込まれる外国人労働者（※２） | 在留資格 | 国籍 | 人数 | 所属企業 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ④事業の内容 | （カリキュラム、時間数、講師、使用予定の教材、事業実施にあたり連携する機関等を具体的に記載してください。別紙可） | | | |
| ⑤申請額の積算 | 別紙「経費積算書」のとおり | | | |

※１　申請団体の会員名簿を添付すること

※２　在留資格ごとにできるだけまとめて記載すること。国籍や所属企業が多数となる場合

は人数の多いものを抜粋記載することも可。